



10~12 月期業況は 4 年半ぶりの水準まで回復

【特別調査—2024 年（令和 6 年）の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2023 年 10~12 月期の景気の現状と 2024 年 1~3 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 23 年 10~12 月期(今期)の業況判断 D. I. は△3.3、前期比 3.7 ポイント改善し、およそ 4 年半ぶりの水準まで回復した。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 9.5 と前期比 1.6 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△2.7 と同 0.2 ポイント低下した。販売価格判断 D. I. はプラス 27.1 と 2 四半期続けて低下した。人手過不足判断 D. I. は△27.4 と 3 四半期続けて人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は 21.9%と前期比 0.2 ポイント上昇した。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種で、地域別には全 11 地域中、北海道と九州北部を除く 9 地域で、それぞれ改善した。

2. 24 年 1~3 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は△8.0、今期実績比 4.7 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には全 6 業種で、また、地域別には全 11 地域中、中国と九州北部を除く 9 地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2023 年 7~9 月	2023 年 10~12 月	2024 年 1~3 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ・ビ・ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ・ビ・ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,346 企業(回答 89.5%)

景況

～業況はおよそ4年半ぶりの水準まで回復～

23年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は△3.3、前期比3.7ポイント改善し、19年4～6月期(△3.3)以来、およそ4年半ぶりの水準まで回復した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス9.5、前期比1.6ポイントの低下、同収益判断D.I.が△2.7、同0.2ポイントの低下と、ともに小幅低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス10.7、前期比4.3ポイント改善、同収益判断D.I.は△0.9、同4.7ポイント改善と、ともに改善した。

販売価格判断D.I.はプラス27.1、前期比0.3ポイントの低下と、2四半期続けての小幅低下となった。一方、仕入価格判断D.I.はプラス51.1、同3.7ポイントの低下と、4四半期続けての低下となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△27.4(マイナスは人手「不足」超、前期は△25.0)と、3四半期続けて人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は△7.3、前期比0.2ポイント低下と、コロナ前の水準を維持しつつ若干低下した。

設備投資実施企業割合は21.9%、前期比0.2ポイント上昇し、小幅ながら3四半期続けての上昇となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは卸売業(5.7ポイント)で、次いで小売業と建設業(ともに4.6ポイント)、製造業(3.0ポイント)の順だった。

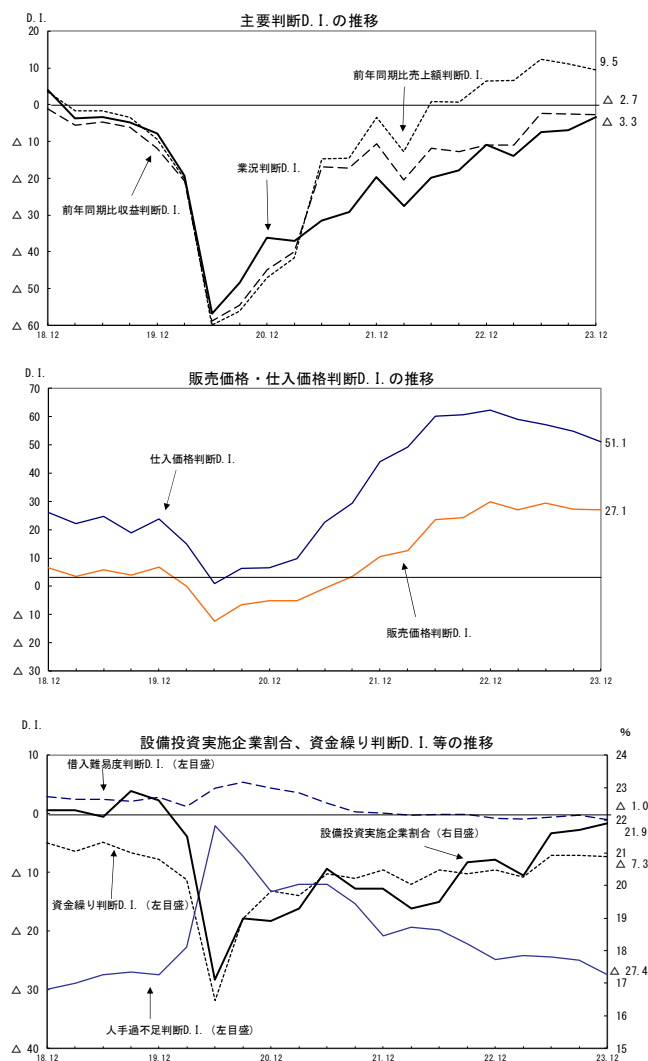
一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、小幅低下した北海道と九州北部を除く9地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは南九州(7.4ポイント)で、次いで関東(7.3ポイント)、近畿(6.9ポイント)、の順だった。

来期の見通し

～改善一服の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△8.0、今期実績比4.7ポイント低下と、改善一服を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で低下を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域中、中国と九州北部を除く9地域で低下の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,283 企業 (回答率 87.0%)

景況

～ 2 四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D. I. は△8.4、前期比 3.0 ポイント改善と、2 四半期ぶりの改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 6.5、前期比 3.0 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△4.7、同 0.2 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D. I. はプラス 9.0、前期比 5.9 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△2.5、同 6.5 ポイント改善と、ともに改善となった。

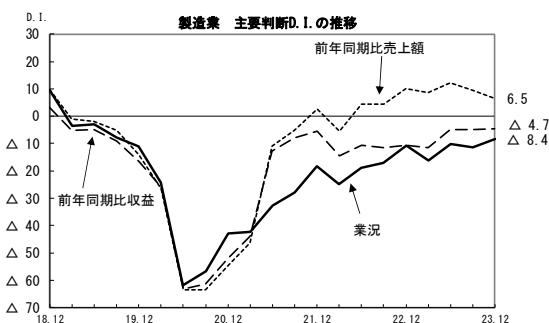
～ 原材料価格 D. I. は 6 四半期続けて低下～

設備投資実施企業割合は 23.8%、前期比 1.0 ポイント低下し、3 四半期ぶりの小幅低下となった。

人手過不足判断 D. I. は△22.6 (前期は△19.5) と、4 四半期ぶりに人手不足感が強まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 25.0、前期比 0.1 ポイント上昇と、4 四半期ぶりの小幅上昇となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 49.3、前期比 4.7 ポイントの低下と、6 四半期続けて低下した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△9.0、前期比 0.2 ポイントの小幅改善となった。



業種別の状況

～ 製造業全 22 業種中、15 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、15 業種で改善したものの、7 業種では低下した。

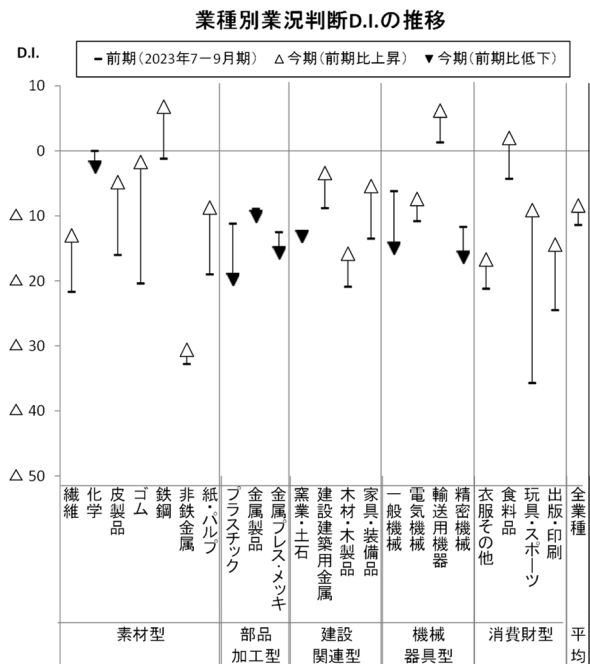
素材型では、全 7 業種中、化学が小幅低下したものの、それ以外の 6 業種では改善した。とりわけ、ゴムは 20 ポイント近い大幅改善となった。

部品加工型は、全 3 業種で低下した。

建設関連型は、全 4 業種中、窯業土石が小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型は、全 4 業種中、一般機械と精密機械で低下、輸送用機器と電気機械は改善とまちまちだった。

消費財型では、全 4 業種で改善した。とりわけ、玩具・スポーツは 20 ポイント超の大幅改善となった。



属性・規模別の状況

～ 内需主力型を中心に改善～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態で改善した。とりわけ、大メーカー型の改善幅 (3.7 ポイント) は相対的に大幅だった。

また、輸出主力型の業況判断D.I.は△7.1、前期比6.7ポイントの低下、内需主力型は△7.5、同3.8ポイントの改善と、まちまちな動きとなった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で改善した。ちなみに、前期比の改善幅をみると、1～19人で1.9ポイント、20～49人で4.8ポイント、50～99人で3.2ポイント、100人以上で5.6ポイントだった。

地域別の状況

～東海を除く10地域で改善～

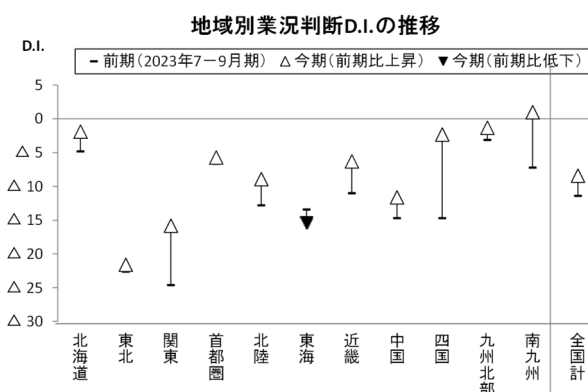
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東海で小幅低下したものの、それ以外の10地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは四国（12.4ポイント）で、次いで関東（8.8ポイント）、南九州（8.2ポイント）の順だった。なお、D.I.の水準に着目すると、南九州が唯一のプラス水準で、それ以外の10地域ではマイナス水準となっている。なお、東北（△21.6）や関東（△15.8）などが相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△11.5と、今期実績比3.1ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、木材や食料品など14業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、中国など4地域で改善を見込んでいるものの、それ以外の7地域では低下見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,835 企業 (回答率 86.4%)

景況

～3四半期続けて改善～

今期の業況判断D.I.は△3.4、前期比5.7ポイントの改善と、3四半期続けての改善となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス13.0、前期比1.0ポイントの低下、同収益判断D.I.はプラス0.8、同0.4ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

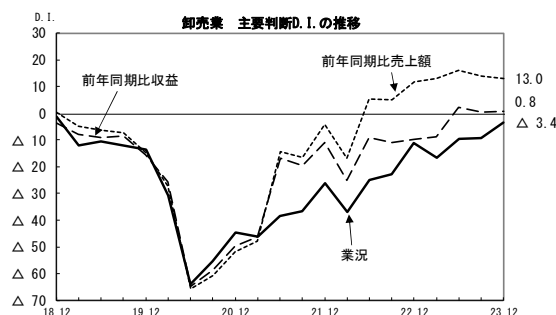
～全15業種中、10業種で改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、医薬・化粧品など5業種で低下したものの、それ以外の10業種は改善した。とりわけ、貴金属と鉱物燃料は20ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域中、北海道など5地域で横ばいないし低下となったものの、それ以外の6地域では改善した。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△11.0、今期実績比7.6ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全15業種中、10業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全11地域で低下の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,213 企業 (回答率 90.2%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 11.0$ 、前期比 4.6 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 6.8、前期比 5.4 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は $\Delta 7.6$ 、同 1.8 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、8 地域で改善～

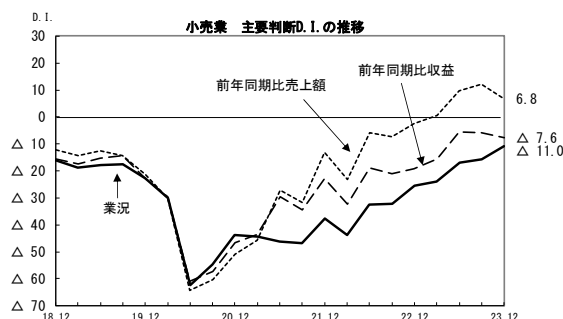
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、8 業種で改善、5 業種で低下した。業種別にみると、燃料、木材は 10 ポイント超の改善となった。一方、家具は 10 ポイント超の低下となった。地域別では、全 11 地域中、8 地域で改善となった。

来期の見通し

～全 11 地域中、9 地域で低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 16.4$ 、今期実績比 5.4 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、7 業種で改善、6 業種で低下の見通しとなっている。また、全 11 地域中、9 地域で低下の見通しとなっている。北海道、東北および北陸は 10 ポイント超の低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,758 企業 (回答率 95.7%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D. I. はプラス 1.5、前期比 2.8 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 18.1、前期比 1.3 ポイントの低下、同収益判断 D. I. はプラス 2.6、同 3.5 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、6 業種が改善～

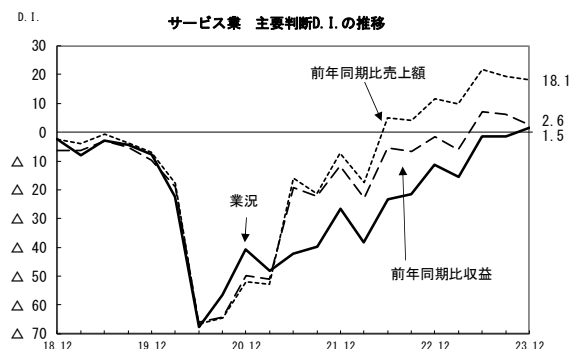
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、6 業種が改善となった。中でも、自動車整備では 10 ポイント超の大幅改善となった。地域別では全 11 地域中、7 地域で改善となった。中でも、中国は 20 ポイント近い大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 4.7$ 、今期実績比 6.2 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別では、全 8 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中 9 地域で低下の見通しとなっている。



建設業 回答企業 2,152 企業 (回答率 91.5%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. はプラス 7.9、前期比 4.6 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 10.6、前期比 3.8 ポイント改善し、同収益判断 D. I. は△2.3、同 3.3 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中、9 地域で改善～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先で改善となった。水準では、大企業向けがプラス 20 を超え、とりわけ堅調であった。

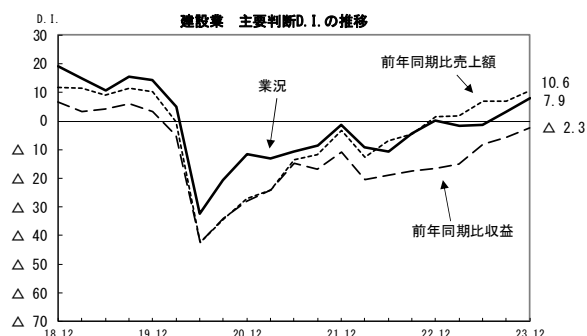
地域別では全 11 地域中、北海道、四国を除く 9 地域で改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 2.3 と、今期実績比 5.6 ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先が低下、地域別には全 11 地域中、中国、四国、南九州を除く 8 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業 回答企業 1,105 企業 (回答率 89.8%)

景況

～業況はわずかに改善～

今期の業況判断 D. I. はプラス 2.3、前期比 0.3 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 5.2、前期比 1.0 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は 0.0、同 2.0 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～ 4 業種で業況改善～

業況判断 D. I. は、全 5 業種中、マイナス水準に転じた建売を除く 4 業種で改善した。

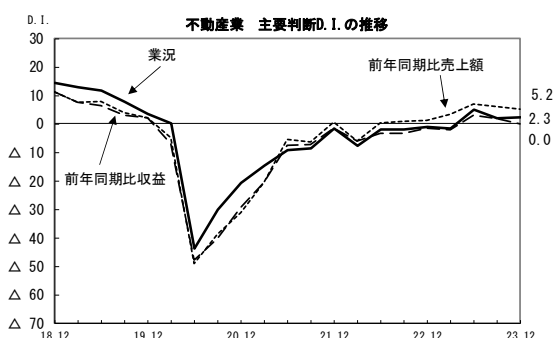
地域別では、全 11 地域中、5 地域は改善、1 地域は横ばい、5 地域は低下となった。

来期の見通し

～わずかに低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 2.1 と今期実績比 0.2 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 5 業種中、その他を除く 4 業種で改善を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、5 地域で改善、6 地域で低下の見通しとなっている。



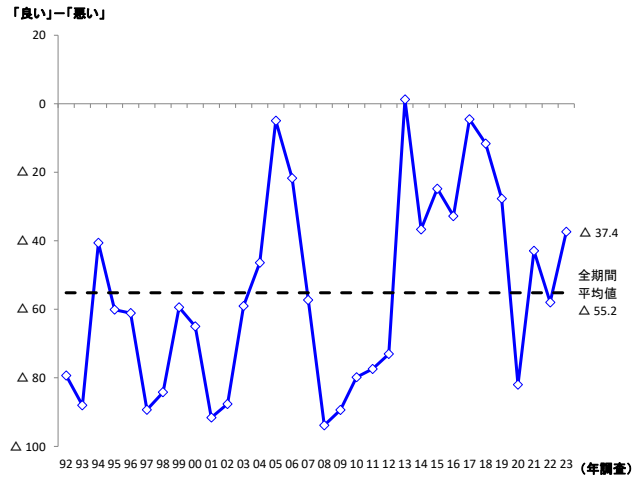
特別調査【2024年（令和6年）の経営見通し】

景気見通しは改善

2024年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が13.0%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が50.4%となった。この結果、「良い－悪い」は△37.4と、1年前の調査（△57.9）と比べて20.5ポイントの改善となった。1992年の同調査開始以来の平均（△55.2）を上回った。

地域別では、近畿、北陸が比較的強気な一方で、東北、四国では比較的弱気となっている。また、従業員規模別に見ると、規模が小さいほど弱気の見通しとなった。業種別では、小売業で比較的弱気の見通しとなった。

（図表1）我が国の景気見通し

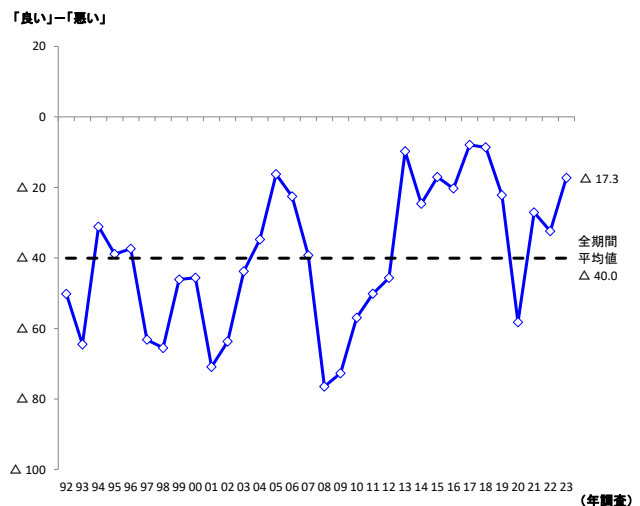


業況見通しは改善

2024年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が△17.3となり、1年前の調査（△32.4）に比べて15.1ポイントの改善となった。1992年の同調査開始以来の平均（△40.0）を上回った。

地域別では、近畿、九州北部、南九州が比較的強気な一方で、東北、四国では比較的弱気となっている。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、規模が小さいほど弱気の見通しとなった。業種別では、建設業、不動産業が比較的強気な一方で、小売業では比較的弱気の見通しとなった。

（図表2）自社の業況見通し



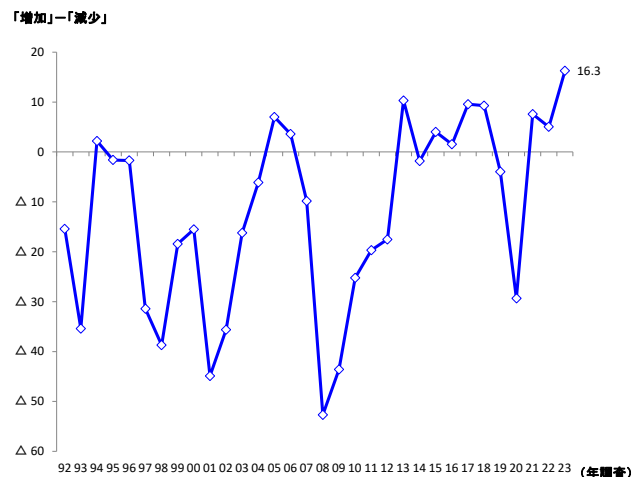
売上は3年連続でプラスの見通し

2024年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」で見ると、1年前の調査（5.0）に比べて11.3ポイント上昇し16.3となった。増加が減少を上回ったのは3年連続で、1992年の調査開始以来、最も高い数値となった。

地域別では、全11地域でプラスの見通しとなった。ただし、東北では相対的に弱気の見通しとなっている。

従業員規模別では、すべての階層でプラスとなった。ただし、規模が小さいほど相対的に弱気の見通しとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、すべての業種でプラスとなった。

（図表3）自社の売上額伸び率の見通し



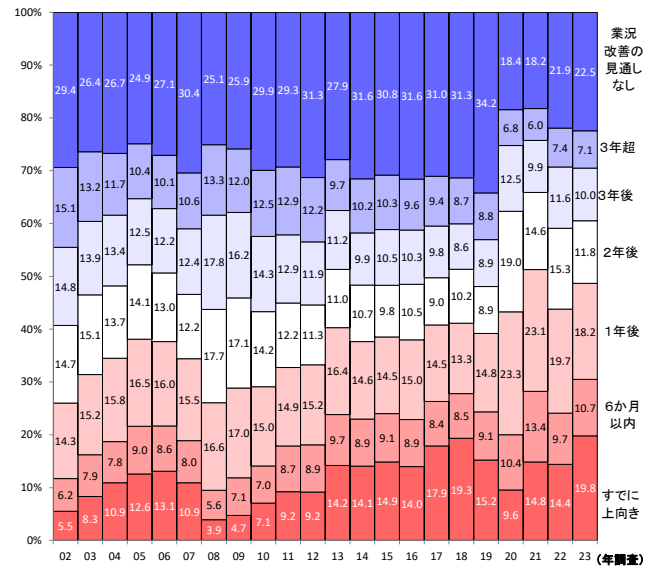
目先の業況上向き期待がやや高まる

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向き(5.4ポイント上昇の19.8%)」、「6か月以内(1.0ポイント上昇の10.7%)」といずれも増加し、目先の業況が上向きとの期待がやや高まっている。

一方、「業況改善の見通しは立たない」は0.6ポイント上昇の22.5%となった。

従業員規模別にみると、昨年に引き続いて、従業員10人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、9人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえる。

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

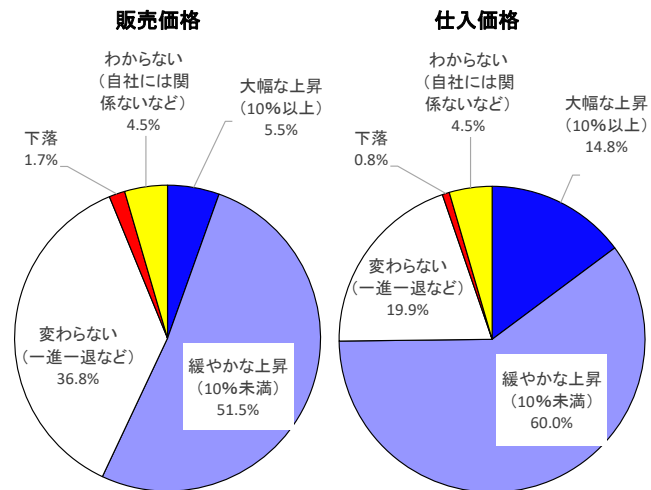


販売、仕入とも緩やかな価格上昇見込む

2024年における自社の販売価格と仕入価格見通しについては、「緩やかな上昇(10%未満)」が販売価格で51.5%、仕入価格で60.0%と、ともに過半数を占めた。次に、「変わらない(一進一退など)」が販売価格で36.8%、仕入価格で19.9%となった。

規模別にみると、規模の小さい企業で「わからない(自社には関係ないなど)」の比率がやや高いことを除いて、規模による差はあまり見られない。業種別では、建設業で仕入価格上昇を見込む企業の割合が高かった。

(図表5) 2024年の自社の販売価格と仕入価格見通し



調査員のコメントから

○従業員が高齢化しており、若手社員も採用できない。離職を防ぐために労働時間の見直しを進めている。

(道路舗装業 北海道)

○昔からの顧客の減少に加え、大型店との競争を受けて売上は減少傾向。後継者もいないため、消極的な経営を取っている。

(茶、海苔小売 岩手県)

○同業他社の倒産を受けて受注が増加しており、作業スペースの確保に苦慮している。

(住宅部材等製造 群馬県)

○光熱費や材料費は高騰しているものの、SNS等による集客効果もあり、業況は良い。

(理容業 新潟県)

○DXの進歩や若手経営者の増加を受けて、Web媒体による広告ニーズは増大している。増員を検討している。

(Web広告 富山県)

○販売先(大手元請け)との価格交渉は一服感があり、これ以上の交渉は難しい。

(金型部品製造、熱処理 静岡県)

○2024年は運送業の残業規制を受け、配送コストの増加が予想される。

(青果卸 岡山県)

○インクや紙などの値上がりに加え、SDGsや経費削減などからデジタル化を進める企業も多い。年賀状を取りやめる企業や個人も増えており、減収減益。(印刷業 鹿児島県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2023年12月1日～7日
- 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。